

令和4年度第2回若葉区支えあいのまち推進協議会議事要旨

- 1 日 時 令和4年12月12日(月) 14時00分～11時30分
- 2 場 所 若葉保健福祉センター3階 大会議室
- 3 出席者 委員 24名 (欠席委員数 9名)
傍聴人 0名事務局 8名
- 4 議 題
 - (1) 令和3年度の取組状況等の調査について
 - (2) 第5期計画「具体的な取組み」「重点取組項目」の作成・スケジュールについて
 - (3) その他意見交換
- 5 議事経過
 - ・委員定数33名のうち4名の欠席を確認して開会した。
 - ・若葉保健福祉センター前嶋所長挨拶の後、事務局職員の紹介を行った。事務局より会議の公開について説明があり、あわせて会議録や広報誌作成のため写真撮影、録音を行うことについて了承を得た。

議題(1) 令和3年度の取組状況等の調査について

若葉区高齢障害支援課海老原主査より令和3年度の取組状況等の調査についての説明があった。その後、質疑応答及び意見交換を行った。

○津田委員

資料1の総括表には、若葉区の好事例の紹介について記載があるが、他区の好事例についても紹介していただけないか。

○市地域福祉課

中央区では、コロナで一時中止していた配食型のふれあい食事サービスを淑徳大学の学食と連携し、再開できるようになったという経緯がある。また、高齢者とこどものふれあいで昔遊びを教えていたが、コロナで直接、接触ができなくなってしまったため、オンラインで、以前教えてもらっていた生徒が下の学年の生徒へ教えるなどといった取り組みがある。

現在、全区の情報を持ち合わせていないため、分科会が終わり次第、事務局を通じて、他区の好事例に関してお送りできればと考えている。

○山内委員

大学との連携出来る地区は限られているため、我々が取り組みやすい普遍的な活動も紹介していただきたい。

○縫部委員

他区の事例であるがご紹介したい。地域支え合い活動の事例として稲毛区の千草台中学校でゴミ出し支援に関する取り組みをしているとの話が令和4年度千葉市社協の理事会内であった。

○駒野委員長

白井地区部会的事例についてご紹介したい。集まらずにできる活動として、同地区部会のボランティア委員会で「タオルでボランティア」という家庭に眠っている未使用タオルを施設に贈るという活動がある。活動期間中には、660枚のタオルが集まり、地区部会内の11施設に贈呈し、地区部会と地域施設の交流を図った。

「シトラスリボンプロジェクト」というコロナウイルス感染者やその家族、医療従事者の皆さんへの偏見や差別を無くし誰もが暮らしやすい地域を目指そうという活動も行った。公民館や自治会、同地区内の活動団体に配布を行い、社協稲毛区事務所職員へリボン作成方法について教示し、稲毛区内の地区部会へ作成方法を伝えてもらうなど組織間の交流も図ることができた。

児童母子委員会の活動では、子育てサロンの開催が難しい期間に「わくわくバック」という親子を対象に家庭で楽しめる工作キットを作成し、公民館ロビーで30セットを2か月に1回配布した。「子や孫と一緒に楽しむことができた」などの声が寄せられた。

多部田町自治会では、「リモートラジオ体操」というラジオ体操の会場参加者と自宅参加者が同時刻に体操を行い、終了後会場参加者が自宅参加者へ連絡し、励まし合うなどして交流を図っている。

○山内委員

都賀地区部会の活動について紹介したい。住民から「地区部会とは何か」との質問を受けたことから、コロナ禍で活動が難しい中、活動の代替えとして、あんしんケアセンター都賀協力のもと、高齢者の健康、こころ、生活に関する様々な視点からの問題などについて「ミニ福祉通信」を通して令和2年1月から隔月で発行している。配布については、現在10の自治会が協力してくれており、都賀の台自治会では各世帯へ配布してくれている。

その他にも、子育てサロン「ひなた」では、フェイスブックやインスタグラムを活用し『ひなたチャンネル』という動画配信を行っている。コロナ禍で子育てサロンの開催が難しい中、動画配信を通して、参加者と交流を継続している。また、市社協主催「コロナ禍におけるSNSを使った子育てサロンの発信方法について」の事例発表、鹿児島県社協主催のオンライン研修で事例発表を行うなど、非常に活動を頑張っている。

議題（2）第5期計画「具体的な取組み」「重点取組項目」の作成・スケジュールについて
若葉区高齢障害支援課海老原主査より第5期計画「具体的な取組み」「重点取組項目」

の作成・スケジュール及び具体的な取組み項目(事務局案)についての説明があった。

その後、質疑応答及び意見交換を行った。

○山内委員

第5期計画については、慎重にご審議いただきたい。共通理念を示された中で、設計図の見える化が欲しかったというのが感想である。市社協の基本方針も反映できた方が分かりやすいのではないかと考えている。

自治会との連携は重要であると考えており、自治会との連携について、どうすれば上手くいくのかを事例にしてもらえると良かった。

助け合いはハードルが高い。自治会とあんしんケアセンターと生活支援コーディネーターとの連携について、もう少し具体的にしてもらえると有り難かった。

仕組み3については、地区部会と自治会の連携が必要かと思っている。また、仕組み2の人材育成を仕組み5へ盛り込むことも1つである。

○澤口委員

私は若葉区を中心に防災や減災活動を行っている。三年前に台風の被害を被っているにも関わらず、福祉活動に災害の時、どうしたら助け合うかということが出てこないことが一番残念に思う。一番の基本は人の命である。

災害時に障害者、高齢者が避難する際、社協にも関わってもらう必要があると考えている。地域においては、一体化して考えていく必要がある。自治会や自主防災会、避難所運営委員会、地区部会が別々の考えで別の方向に進んではいけないと考えている。特に若葉区は高齢者が非常に多い。私の自治会では半分以上が75歳以上である。75歳以上の人は、向こう三軒両隣二軒を経験している方々であると思っている。

大災害が来たらどうするのかを考えておく必要がある。例えば、高齢者宅への給水は誰が届けるのかなど。自治会、自主防災組織、避難所運営委員会と協調性をとってもらいたい。

○山内委員

以前は支え合いの会とコラボしてどうするかを考えていた。都賀地区部会内で、災害時要支援者名簿を受けている自治会は約7割である。

地区部会から自治会へ指示をするのは難しい。地域振興課より、いざ地震が来たら「あなたの街は住民を救えますか」というスタンスで、しっかりと防災対策について考えていただきたい。

○津田委員

本当に災害時に動ける体制ができているのか。予行演習も実施したことがない。当自治会は、現役で仕事をしている方が多く、平日に地震が来たら動けないことが一番問題である。当自治会では、老人クラブもあるため、老人クラブの人達で自治会長が出られない時等の協力体制について話している。

以前、若葉区で台風の被害を受けた際、とある自治会で東京電力へ問い合わせ、一体いつまで停電が続くのかをすぐさま手書きでコピーし、自治会委員へ配ったという話を聞いている。また、自治会の防災会で停電している自宅を回り、発電機を貸し出したという話を聞き、非常に参考になった。

5つの仕組みについては、どの仕組みも必要なものであると思う。具体的な取組みにはないが、類するものは、どんどん入れて作り上げるがよろしいのではと思う。

仕組み4 オンライン活用による情報共有について。市計画によると、地域の支え合いの力を高めるとある。市の主な取り組み事業として、区地域活性化支援事業がある。オンライン活用し情報共有実施を目的に電子機器を活用するため、区地域活性化支援事業に応募した場合、対象となる可能性はあるのか。

○事務局（地域振興課地域づくり支援室室長）

地域活性化支援事業は、地域の活性化、課題解決につながる事業を支援しており、審査会で内容が妥当か否か判断し、交付が決定される。事業内容によって支援する対象が特定のエリアのみであるのか、広範囲のエリアであるかは、先進的な事例として他地域への影響を及ぼすものなのか等の視点で審査をする。この場で可能か否かははっきりとはいえないが、取り組み内容にもよると考えている。

○佐藤委員

オンライン活用については、生活支援コーディネーター業務の中で、区内の支えあい活動団体向けに行ったところである。方法としては、取り組まないことには始まらないし、やってみてわかることがあると考えている。今までオンラインに馴染みのなかった方々にも、十分に使いこなしていただくことができたと考えている。対面で集まるのが難しい中、地域の大事な集まりが継続できる方法の一つとしてオンライン活用が良いのではないかと思い、取り組んだところである。その際、個人的な反省として、オンライン活用と合わせて、ネット安全教室などといったインターネットに繋がるうえでの注意事項に関する勉強もオンライン活用と合わせて行っていく必要性を感じた。

○駒野委員長

今、協議した議題2については、皆さんのご意見を踏まえ、事務局にて「具体的な取り組み項目」の最終案の作成をお願いしたい。

議題（3）その他意見交換について

○澤口委員

市では防災アドバイザーの派遣を行っている。防災や減災の話を聞きたいという方は、地域振興課くらしあんしん室の山本室長へお問い合わせいただきたい。なお、防災アドバイザー派遣の費用は千葉市負担である。

○宝井委員

人材育成について意見を述べたい。主任児童委員は、区内の中学校区に1人ないしは

2人ずつ配置され、妊婦や18歳までの子どもへの支援を行っている。そうした支援の中で、色々な関係機関との繋がりが増えてくる。人材育成の中で割りと有望な方が多いのは、主任児童委員もそうであるが、青少年育成委員会のメンバーにも目を向けてもらえればと思う。

○山内委員

人材確保に地区部会として苦勞しているかと思う。各地区部会の役員構成をみると、自治会長、民生委員、福祉活動推進員等で構成されている。その他、一般の方々の協力があつて構成されている。特に白井地区部会では、35名前後の一般の方が参加していると聞いている。どのような対応をされているかを教えていただきたい。

○駒野委員長

白井地区部会では、民生委員、連協、福祉活動推進員、日赤奉仕団の4つの組織に入ってもらっている。基本的には委員会活動になる。組織に入っていないと活動できないとなってしまうと困るため、協力員という形で地区部会の委員会活動に入ってもらえるような仕組みを考えて進めているところである。

○澤口委員

災害ボランティアセンターを立ち上げた際、県内外から多くのボランティアが来るが、地域を詳しくは分かっていないことが多い。そうした際、地域を良く知っているのは中学生であった。中学生を育てて活用していくことは各地区で考えた方が良く思う。

○平賀委員

運営企画委員会では、具体的な取組項目を絞っていくべきと述べたところである。津田委員も仰っていたように市の方向性とうまくリンクさせ具体的に繋がっていくと皆さんに分かりやすい選択をしていただける案内になるのではないかと思う。

また、植草学園大学では、千葉県生涯大学校の指定管理を受けている。高齢者にとって、スマホ、PCといったものを活用することにハードルがあるため、その辺を中学生など若い人に先生役になってもらうといったアイデアを取り入れていただくと地域がまた深く繋がっていくのではないかと思う。

○金子委員

本学では、2か月に1回、コミュニティカフェを開催している。本学は四街道市と若葉区の間にあるため行政区関係なくできたらと思っている。本学のエクステンション委員会では、情報リテラシーで貢献できるような活動をしていきたいと考えている。

○前田委員

支え合いのまちをどうやって作るか。色々な方向から物事を仰っているが、究極の果ては人間関係である。支え合いのまちをどうやって構築させるか。5年から10年では昔の形には戻らないかもしれない。しかし、高齢者は頑張らないといけない。壮年層の方達は、我が道を行くという姿が強くなる。共に助け合うという部分をどうやって強化

できるのかというだけだと思っている。いかに助け合うのかがポイントであると思う。

本当に困った時には助け合う。そういう地域にしたいということで、私は自治会としてどうしてもやらなければいけない仕事であると思っている。皆さんにもご協力いただきたい。

○尾崎委員

あんしんケアセンターは区と連携しており、平成28年より、区内中学校で3年に1回、認知症サポーター養成講座を開催している。3年に1回開催することで、在学中にどの学生も1回は受講してもらえる機会がある。コロナ禍では、以前のように全員が集まって受講することが難しいため、ここ数年はオンラインを活用して再開したり、学校によっては1学年のみ集まってもらい受講してもらったりしている。

ゴミ出しのために中学生が頑張っているという話も聞いた。どうしても認知症になってしまうと曜日の感覚がなくなってしまう。例えば、今日、可燃ゴミの日であるが、日付がズレてしまうことで、ゴミ出しが守れないということもあろうかと思う。この点に関しては、引き続き、区と連携しながら、中学生への認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対し正しい知識をもってもらえるような活動を推進していきたいと考えている。

その他の連絡等

○事務局（高齢障害支援課）

現在、副委員長を務めている民生委員児童委員の藤川委員が、12月1日の民生委員一斉改選に伴い11月末で退任した。藤川委員の後任については、今後、民生委員児童委員協議会から選任される運びである。そのため、副委員長はあらためて委員の皆様で互選する必要がある。この件については、次回の推進協議会開催時に議事に上げたい。

○駒野委員長

事務局からの報告では、推進協議会と運営企画委員会を兼務している副委員長が1人空席ということになる。副委員長の選任においては、「民生委員」、「自治会」、「あんしんケアセンター」から一人ずつ選任する方がバランスも良いとのことで現在に落ち着いた経緯があるため、副委員長の後任は引き続き、民生委員から選任するのは望ましいと考えるが、皆様いかが。

(意義なし)

では、事務局はそのように民生委員児童委員協議会へ働きかけをお願いしたい。
また、次回会議では後任の報告もお願いしたい。

○縫部委員

古い自治会から自治会を解散したい等の話を聞く。他でもこのような話はあるのか。地域振興課へ伺いたい。

○事務局（地域振興課地域づくり支援室室長）

解散の相談を受けている自治会はいくつかある。多くは後継者がいないことによるものである。実際には解散に至るところは少ないが、全くないというわけではない。自治会を助けるような団体を作ってフォローしているところもある。そのような事例を紹介しながら、その地域に合うようなものを一緒に考えていくことができたら良いと思っている。

○山内委員

区では自治会加入率が増えているのか、減っているのか。また、その要因は何かを伺いたい。

○事務局（地域振興課地域づくり支援室室長）

市全体でも自治会加入率は減少している。また、若葉区は六区の真ん中くらいであり、自治会加入率は60%を切っている。考えられる要因としては、新しく引っ越してきた人たちが加入してくれるのか否かが課題であると考えている。実際、「自治会が何をしているのかが分からない」という声を聞いている。自治会向けの広報等はしているが、広報紙が届くのは、自治会員のみであり、自治会未加入者には情報が届いていない。このあたりもポイントではないかと考えている。

○山内委員

自治会のみでの努力だけでは難しいため、市としてもPRをしていって欲しい。

○事務局

次回の第3回推進協議会については、3月頃を予定しているが、今後の作業によっては、年度をまたぐ可能性もある。日程等が決まり次第、委員の皆様へ早めにご連絡させていただきたいと考えている。

駒野委員長が閉会挨拶をして終了となった。